

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和元年 8 月 27 日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	---------------	------	---------------

※以下は平成 31 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団				
代表者名	理事長 高橋 信雄				
	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤				
	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市本町 3 丁目 4 番 1 号 センバンビル 3F				
設立年月日	平成 4 年 2 月 24 日	基本金	527,350 千円	市出捐割合	31.3%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。				

3 組織

(単位：人)

		理事・取締役	監事・監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	1	0	1	1			
	非常勤	11	2	13			1	12
	計	12	2	14	1	0	1	12
職員	正職員	—	—	4	4			
	臨時職員	—	—	2	2			
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	6	6	0	0	0

4 主な事業

(1)U・I ターン希望者の地元就職促進に関する事業
(2)新規学校卒業生等の地元就職、定着促進に関する事業
(3)事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業
(4)この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業
(5)その他この法人の目的の達成に関する事業
(6)
(7)

5 事業実績（概要）

平成 30 年度は、前年度に引き続き、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者の職業的自立支援を行った一方、国（厚生労働省）からの「若年者地域連携事業（若者しごと館事業）」は民間事業者が受託したことにより、同財団は受託することができませんでした。

また、同財団では自主事業として、これまでと同様に、上越地域にU・Iターン希望者への情報発信、地元定着を促進する新規学卒就職者のセミナー開催や、障害者の就職支援を行いました。

その結果、平成 30 年度の経常収益は、前年度と比較して 28,908 千円の減の 26,095 千円となり、当期正味財産増減額は 1,786 千円となりました。

【直近 3 か年の事業実績】

1 自主事業実績（主なもの）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	1,606 件	1,586 件	1,282 件
就職ガイダンス	2 回開催 参加企業数 178 社 参加者数 834 人	2 回開催 参加企業数 192 社 参加者数 744 人	2 回開催 参加企業数 200 社 参加者数 706 人
障害者の就職支援（就職面接会）	2 回開催 参加企業数 35 社 参加者数 123 人 就職者数 17 人	2 回開催 参加企業数 48 社 参加者数 151 人 就職者数 24 人	2 回開催 参加企業数 54 社 参加者数 147 人 就職者数 35 人

2 若年者地域連携事業実績（主なもの）

県内各地区（新潟・長岡・上越）での実施実績（平成 30 年度は受託できず）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
若年者に対する企業説明会	—	—	—
新規学卒者セミナー	2,040 人参加	1,532 人参加	—
フリーターセミナー	244 人参加	194 人参加	—
年長フリーターセミナー	81 人参加	145 人参加	—
内定者講習会	806 人参加	692 人参加	—

3 上越地域若者サポートステーション事業実績

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,619 人 進路決定者数 49 人	来所者数 1,604 人 進路決定者数 28 人	来所者数 1,363 人 進路決定者数 36 人

4 若者しごと館上越サテライト相談業務委託事業実績（平成 30 年度は受託できず）

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
就職相談・カウンセリング	来館者数 4,150 人 就職数 413 人	来館者数 3,590 人 就職数 349 人	—

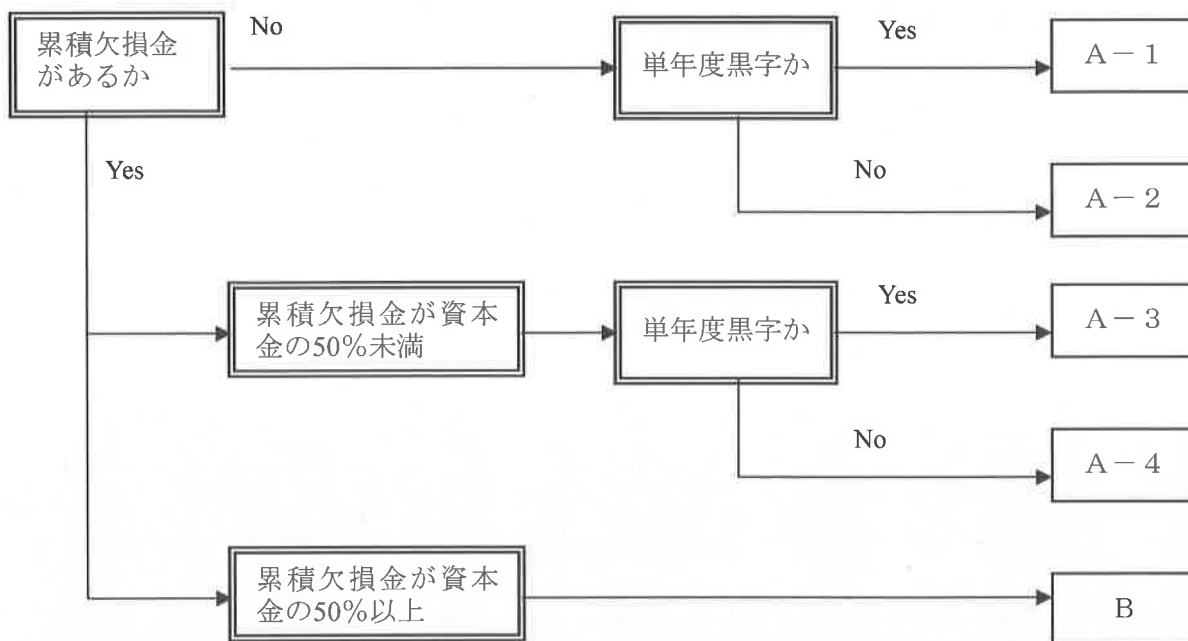
6 財務状況

(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	58,823	55,003	26,095
	基本財産運用益	1,640	1,638	1,639
	特定資産運用益	7,017	7,016	7,695
	受取会費	0	0	0
	事業収益	50,029	46,293	16,701
	受取補助金等	0	0	0
	その他経常収益	137	56	60
	経常費用	58,767	54,941	25,371
	事業費	57,109	53,331	23,829
	管理費	1,658	1,610	1,542
	投資有価証券評価損益	0	0	1,062
	当期経常増減額	56	62	1,786
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	56	62	1,786
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	56	62	1,786
	一般正味財産期首残高	537,652	537,708	537,770
	一般正味財産期末残高	537,708	537,770	539,556
	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	537,708	537,770	539,556	
項目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資産	540,893	540,990	540,885
	負債	3,185	3,220	1,329
	正味財産	537,708	537,770	539,556
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	537,708	537,770	539,556

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	1,268	1,537	1,266	
②					
③					
④					
⑤					
計		1,268	1,537	1,266	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	備考
①	補助金（助成金）	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり

1 自主事業

- ・ U・I ターン希望者の地元就職促進事業（大学等進学者への地域情報の提供）
- ・ 新規学校卒業業者等の地元就職、定着促進事業（未内定者等の就職面接会、新規学校卒業就職者の就職後のフォロー、職業講習事業）
- ・ その他の事業（障害者向け面接会、関係機関連携会議の開催等）

2 上越地域若者サポートステーション事業（相談支援事業、就労後の定着支援等）

…国からの受託事業

3 若年自立就労支援業務事業（若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持、臨床心理士等によるカウンセリング、各種セミナー等）

…上越市からの受託事業

(3) 中長期経営計画

中長期経営計画 無

第10回
定時評議員会議案書

日時 令和元年6月4日(火)
午前9時30分～

場所 上越市市民プラザ 第4会議室

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

議 事 目 次

ページ

1 議 事

第1号議案	平成30年度 事業実施結果について	1
第2号議案	平成30年度 収支決算について	8
	<正味財産増減計算書内訳表>	9
	<貸借対照表内訳表>	11
	<財産目録>	12
	<監査報告書>	14

2 その他 15

1 議 事

第1号議案 平成30年度 事業実施結果について

1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第17回【定例】	5月21日	直江津学びの交流館	平成29年度事業実施結果・収支決算及び第8回定時評議員会招集について、評議員の変更及び役員の改選、資産運用について審議
第18回【書面】	6月21日		理事長、副理事長、常務理事の選定
第19回【定例】	平成31年 3月26日	上越市市民プラザ	平成31年度事業計画(案)・収支予算(案)及び第9回書面評議員会の開催、評議員の変更について審議
2 評議員会 第8回【定時】	6月21日	上越文化会館	平成29年度事業実施結果・収支決算及び評議員の変更及び役員の改選、資産運用について審議 平成30年度事業計画、収支予算等について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1.2年生は四半期毎に1回 3.4年生は毎月（短大は毎月）	3月末現在登録者数 119名 （うち30年度新規登録者数 17名） 年間発送（提供）件数 1,282件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	① 29年3月卒（再調査分） 対象 48名 回答率 33.3% 就職 15名 （上越地域10名 県内1名 県外4名） していない 1名 就職率31.3% ② 30年3月卒 対象 68名 回答率 33.8% 就職 23名 （上越地域4名 県内8名 県外11名） していない 0名 就職率33.8%
	2 30年3月卒高校卒業生進学先リストの作成		大学 243校 903名 短大・高専 46校 116名 専門 156校 564名 445校 1,583名
	II 新規学校卒業生の地元就職、定着促進事業		
	1 未内定者等の就職面接会		
	高校生応募前企業説明会（リゾ ヲブ ラ」上越）	7月11日	高校生数 587名 企業数 110社
	大卒等合同企業説明会（ア ヲブ ラ」上越）	3月28日	参加者数 119名 企業数 90社
2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー			
がんばれニューフェイス2018（ホテル国富アネックス）	4月3日	糸魚川市 127名	
新しい社会人を励ますつどい（リゾ ヲブ ラ」上越）	4月13日	上越市 187名	
がんばれニューフェイス（赤倉観光ホテル）	5月31日	妙高市 30名	
3 職業講習事業			
パソコン講習（人材ハイスクール）	9月11日～21日	受講者 20名 就職数 11名 就職率 55%	
III その他の事業			
1 第1回障害者向け面接会 （上越市福祉交流プラザ）	10月18日	参加者 83名 企業数 29社 就職数 26名	
第2回障害者向け面接会 （上越市観光物産センター）	2月22日	参加者 64名 企業数 25社 就職数 9名	

	2 関連機関連携会議の開催等 自立支援ネットワーク実務者担当者会議 自立支援ネットワーク実務者担当者会議	4月23日 11月12日	7機関 7機関
3 事業実施期間	平成30年4月1日から平成31年3月31日（12ヶ月）		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 事業費	7,137,126 円		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業)

項目	内容																	
1 事業目的	サポステ事業を実施することにより、若者が充実して職業生活を送り、将来を支える人材となるよう一人でも多くの若者を就職に結びつけるとともに、就労後のフォローアップを通じて早期離職を防ぐことを目的とする。																	
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>① 動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業講話 ・就職者による体験談講話 <p>② 自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ <p>③ 職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場見学 ・就労体験 <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>① キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 <p>② 職場体験プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 <p>③ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>																	
3 事業実施期間	平成30年4月2日から平成31年3月29日 (12ヶ月)																	
4 実施体制	<p>総員5名 常勤 3名 内訳</p> <p>非常勤2名</p>	<p>総括コーディネーター</p> <p>キャリアコンサルタント</p> <p>情報管理員</p> <p>相談支援員</p> <p>相談支援員</p>																
5 実績	別紙のとおり																	
6 事務所所在地	<p>上越地域若者サポートステーション</p> <p>上越市寺町2-20-1</p> <p>上越市福祉交流プラザ内</p> <p>電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>																	
7 事業費	<p>相談支援事業</p> <p>基盤的支援メニュー (9,102,790円)</p> <p>実践的支援メニュー (6,332,079円)</p> <p>合計 15,434,869 円</p>	<table border="1"> <tr> <td>(体制費)</td> <td>7,803,348円)</td> </tr> <tr> <td>(活動事務費)</td> <td>478,165円)</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td>146,997円)</td> </tr> <tr> <td>(消費税)</td> <td>674,280円)</td> </tr> <tr> <td>(体制費)</td> <td>4,808,701円)</td> </tr> <tr> <td>(活動事務費)</td> <td>907,428円)</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td>146,908円)</td> </tr> <tr> <td>(消費税)</td> <td>469,042円)</td> </tr> </table>	(体制費)	7,803,348円)	(活動事務費)	478,165円)	(一般管理費)	146,997円)	(消費税)	674,280円)	(体制費)	4,808,701円)	(活動事務費)	907,428円)	(一般管理費)	146,908円)	(消費税)	469,042円)
(体制費)	7,803,348円)																	
(活動事務費)	478,165円)																	
(一般管理費)	146,997円)																	
(消費税)	674,280円)																	
(体制費)	4,808,701円)																	
(活動事務費)	907,428円)																	
(一般管理費)	146,908円)																	
(消費税)	469,042円)																	

平成30年度 上越地域若者サポートステーション 事業実施状況

平成30年 4月～平成31年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
受付カード数(新規登録者数)	8	8	10	6	8	5	4	6	3	6	7	3	74
相談件数(全合計)	58	61	94	94	106	92	99	83	67	97	98	88	1037
うち来所	22	24	40	40	46	41	39	39	19	47	35	41	433
うち電話・メール	21	27	32	42	38	40	49	36	40	34	50	32	441
(*未登録者相談件数)	15	10	22	12	22	11	11	8	8	16	13	15	163
セミナー参加人数 計	35	50	42	51	66	62	70	172	52	43	45	61	749
(*未登録者セミナー参加人数)	27	39	34	41	54	49	59	53	42	31	33	42	504
セミナー実施回数	12	14	14	15	11	13	15	17	15	15	15	16	172
step up・定着相談件数	56	9	5	5	22	10	5	2	1	6	5	3	129
Step upセミナー	実施回数	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	14
	参加人数	2	0	1	1	1	0	1	2	1	1	2	13
就職者(A)	0	2	5	4	1	2	4	2	1	0	2	1	24
(20H以上。 H27年度から)	正社員	0	0	1	1	0	1	2	0	0	0	1	6
	それ以外	0	2	4	3	1	1	2	2	1	0	2	18
20H未満決定者(B)	0	1	0	1	1	0	1	0	7	0	1	0	12
20H未満就労	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3
職業訓練	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3
その他(進学,自営,内職,結婚等)	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
SNACKS成果指標変更に伴う追加									4				4
進路決定(A+B)	0	3	5	5	2	2	5	2	8	0	3	1	36
リファー数	1	0	2	0	1	1	1	1	1	1	2	1	12

(3) 若年自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	<p>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務者会議の運営）</p> <p>② 臨床心理士等によるカウンセリング</p> <p>③ 職業意識の啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。 ・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発 ・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。
3 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日（12ヶ月）
4 職員の配置	なし
5 実績	別紙のとおり
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	1,266,149 円 （諸経費 1,172,360円） （消費税 93,789円）
8 特記事項	

上越地域若者サポートステーション 事業実施状況

アミカケ部分は、実施予定だったが未開催となったもの

平成30年4月～平成31年3月のべ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
来所者数		66	89	109	105	130	116	123	226	80	107	98	114	1363	
新規登録者数		8	8	10	6	8	5	4	6	3	6	7	3	74	
新規未登録者数		1	0	4	1	3	4	4	1	2	2	4	0	26	
相談件数(全合計)		58	61	94	94	106	92	99	83	67	97	98	88	1037	
登録者	うち来所	22	24	40	40	46	41	39	39	19	47	35	41	433	
	うち電話・メール	21	27	32	42	38	40	49	36	40	34	50	32	441	
未登録者相談件数		15	10	22	12	22	11	11	8	8	16	13	15	163	
セミナー参加人数(全合計)		37	50	43	52	67	62	71	174	53	44	43	60	756	
毎週開催	コミュニティスペース	16	20	18	21	27	22	32	31	18	23	22	20	270	
	コミュニティカフェ	0	5	0	0	7	0	0	0	6	0	0	6	24	
	社会参加活動	6	8	4	16	11	6	12	7	1	6	3	4	84	
	学習タイム	2	0	0	0	0	0	1	4	2	3	4	4	20	
不定期開催	調理実習		5			7				6			6	24	
	スポーツ			0			3			2		3		8	
	女子会				2			4				2		8	
	社会人基礎力講座			6						8				14	
	GATB	6	4	10	6		6		10	0	6	6	0	54	
	職場見学・体験・講話	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	5	
	PC講座					8	16	14						38	
	職業訓練	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	
	卒業者対象セミナー(ステップ)	2	0	1	1	1	0	1	2	1	1	1	2	13	
	※対象外参加者数	4	7	4	4	6	9	7	8	5	5	2	12	73	
	親サポ				2									4	6
	講演会									112					112
就労決定者(20H以上就労)…①		0	2	5	4	1	2	4	2	5	0	2	1	28	
※20H未満就労…②		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	3	
※職業訓練…③		0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	
SNACKS就職等率対象者=①+②+③		0	3	5	4	2	2	4	2	8	0	3	1	34	
※進学・自営等…④		0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
進路決定者=①+②+③+④		0	3	5	5	2	2	5	2	8	0	3	1	36	
リファーマ数		1	0	2	0	1	1	1	1	1	1	2	1	12	

第2号議案 平成30年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日 (決算) まで

法人名: 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位: 円)

科 目	公 益 的 事 業				小 計	法 人 会 計		内 部 取 引 消 去	合 計
	わがらの特定活動サポート事業	地域若者サポート事業(居型)	地域若者サポート事業(夜間)	若者自立就労支援事業		法 人 会 計	小 計		
1 一般正味財産増減の部									
経常増減の部									
経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	1,638,434	1,638,434	0	1,638,434
基本財産受取利息						1,600,834	1,600,834		1,600,834
投資有価証券運用益						37,600	37,600		37,600
特定資産運用益	7,695,181	0	0	0	7,695,181	0	0	0	7,695,181
特定資産受取利息	7,680,081				7,680,081				7,680,081
投資有価証券運用益	15,100				15,100				15,100
事業収益	0	9,102,790	6,332,079	1,266,149	16,701,018	0	0	0	16,701,018
事業収益		9,102,790	6,332,079	1,266,149	16,701,018				16,701,018
雑収益	0	0	0	0	0	60,318	60,318	0	60,318
雑収益						60,318	60,318		60,318
経常収益計	7,695,181	9,102,790	6,332,079	1,266,149	24,396,199	1,698,752	1,698,752	0	26,094,951
事業費用									
人福厚生費	7,137,126	9,093,982	6,332,079	1,266,149	23,829,336	0	0	0	23,829,336
人福厚生費	4,290,530	6,828,000	4,400,000		15,518,630				15,518,630
旅費交通費	664,806	975,348	408,701		2,048,855				2,048,855
通信運搬費	37,924		81,884	31,770	151,578				151,578
消耗品費	129,374		272,527	6,388	408,289				408,289
印刷製本費	104,145		146,770	109,549	360,564				360,564
レンタルリース料	280,820		38,340	45,900	345,060				345,060
手数料	235,953	500,220		302,379	1,038,552				1,038,552
手数料	565,064			181,648	746,712				746,712
諸謝金	24,408	7,978	7,358		39,744				39,744
租税公課	155,520		5,000	357,914	518,434				518,434
租税公課		635,439	396,479	90,330	90,330				90,330
広告宣伝費	264,640				1,031,918				1,031,918
委託費	108,000		428,112	119,124	655,236				655,236
管理費(予備費含む)	259,200			21,047	21,047				21,047
管理費	36,642				259,200				259,200
管理費	0	146,997	146,908	0	36,642				36,642
人福厚生費	0	0	0	0	293,905				293,905
人福厚生費					0	1,542,269	1,542,269	0	1,542,269
旅費交通費					420,070		420,070		420,070
通信運搬費					110,028		110,028		110,028
消耗品費					11,207		11,207		11,207
印刷製本費					49,040		49,040		49,040
レンタルリース料					172,527		172,527		172,527
手数料					66,821		66,821		66,821
手数料					84,240		84,240		84,240
諸謝金					36,547		36,547		36,547
租税公課					29,136		29,136		29,136
租税公課					120,095		120,095		120,095
管理費(予備費含む)					388,800		388,800		388,800
管理費					23,900		23,900		23,900
経常費用計	7,137,126	9,093,982	6,332,079	1,266,149	23,829,336	1,542,269	1,542,269	0	25,371,605
投資有価証券評価損益等	558,055	8,808	0	0	566,863	156,483	156,483	0	723,346
評価損益等計	1,062,000	0	0	0	1,062,000	0	0	0	1,062,000
当期経常増減額	1,620,055	8,808	0	0	1,628,863	156,483	156,483	0	1,785,346
経常外増減の部									

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日(決算)まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 的 事 業				法 人 会 計		内 部 取 引 消 去	合 計
	地方自治体指定事業(第一号)	地域若者サポート事業(基盤)	地域若者サポート事業(実践)	若者自立就労支援事業	小 計	法 人 会 計		
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	1,620,055	8,808	0	0	1,628,863	156,483	156,483	1,785,346
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	426,573,901	8,808	0	0	426,565,093	111,205,348	111,205,348	537,770,441
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	428,193,956	0	0	0	428,193,956	111,361,831	111,361,831	539,555,787
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部								
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	428,193,956	0	0	0	428,193,956	111,361,831	111,361,831	539,555,787

貸借対照表内訳表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
流動資産				
現金預金	14,607,376	3,001,724	0	17,609,100
定期第四金	15,000,000	8,000,000		23,000,000
未収金	26,149	828,118		854,267
流動資産合計	29,633,525	11,829,842	0	41,463,367
固定資産				
基本財産				
投資有価証券		99,586,800		99,586,800
基本財産合計	0	99,586,800	0	99,586,800
特定資産				
投資有価証券	399,834,800			399,834,800
特定資産合計	399,834,800	0	0	399,834,800
固定資産合計	399,834,800	99,586,800	0	499,421,600
資産合計	429,468,325	111,416,642	0	540,884,967
II 負債の部				
流動負債				
未払金	1,219,821	52,441		1,272,262
預り金	54,548	2,370		56,918
流動負債合計	1,274,369	54,811	0	1,329,180
負債合計	1,274,369	54,811	0	1,329,180
III 正味財産の部				
一般正味財産	428,193,956	111,361,831	0	539,555,787
正味財産合計	428,193,956	111,361,831	0	539,555,787
負債及び正味財産合計	429,468,325	111,416,642	0	540,884,967

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
第四高田営業部 1682501 基本財産			3,001,724
第四高田営業部 1365387			2,694,244
第四高田営業部 1680163 基金			10,737,000
第四高田営業部 2053194			1,168,142
第四高田営業部 2053207			7,990
定期第四			23,000,000
未収金			854,267
流動資産合計			41,463,367
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券			99,586,800
特定資産			
投資有価証券			399,834,800
固定資産合計			499,421,600
資産合計			540,884,967
(流動負債)			
未払金			1,272,262
預り金			56,918
流動負債合計			1,329,180
負債合計			1,329,180
正味財産			539,555,787

収支計算書に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金及び未払金、預り金を含めている。
なお、前期末当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,330,044	40,609,100
未収入金	291,406	854,267
合 計	41,621,450	41,463,367
未払金	2,808,280	1,272,262
預り金	411,629	56,918
合 計	3,219,909	1,329,180
次期繰越収支差額	38,401,541	40,134,187

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。

2. その他の有価証券

- ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,549,200	37,600	0	99,586,800
小 計	99,549,200	37,600	0	99,586,800
特定資産投資有価証券	399,819,700	15,100	0	399,834,800
小 計	399,819,700	15,100	0	399,834,800
合 計	499,368,900	52,700	0	499,421,600

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。



(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第120回利付国債	99,586,800	118,282,400	18,695,600
国債 第122回利付国債	99,834,800	120,856,100	21,021,300
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	102,695,100	2,695,100
第20回(株)光通信社債	100,000,000	101,185,200	1,185,200
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	98,740,000	△1,260,000
合 計	499,421,600	541,758,800	42,337,200

監 査 報 告 書

令和 元年 5月 7日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
理事長 高 橋 信 雄 殿

監 事 猪 又 史 博 
監 事 荻 和 幸 

私たち監事は、当財団の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2 その他

平成31年度

報告事項

- 平成31年度事業実施計画について
- 平成31年度収支予算について

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	5月 ・ 平成30年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 3月 ・ 令和2年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議
2 定時評議員会	6月	上越市内	・ 平成30年度事業実施状況・収支決算報告等を審議

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	上越地域外進学者登録数 180名
	2 上越地域外大学等進学先リストの作成	年1回(4~5月)	進学者
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者600名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	上越市 企業数90社 参加者100名
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年3回(4,5月)	上越市、糸魚川市 妙高市 340名
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材ハイクール 20名
	III その他の事業		
1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)	7機関	
3 事業実施期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 8,611,000円 (管理費 7,148,000円) (事業費 1,463,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業) 実施計画

項目	内容			
1 事業目的	サポステ事業を実施することにより、若者が充実して職業生活を送り、将来を支える人材となるよう一人でも多くの若者を就職に結びつけるとともに、就労後のフォローアップを通じて早期離職を防ぐことを目的とする。			
	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>① 動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業講話 ・ 就職者による体験談講話 <p>② 自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職業適性検査 ・ 自己理解の促進 ・ 自信回復 ・ コミュニケーション能力の向上 ・ 生活習慣の改善 ・ 身だしなみ <p>③ 職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職場見学 ・ 就労体験 <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>① キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・ 就職支援セミナー ・ ハローワークへの同行訪問 <p>② 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>③ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>			
3 事業実施期間	平成31年4月1日から令和2年3月31日(12ヶ月)			
4 実施体制	<p>総員5名 常勤 3名 内訳</p> <p>非常勤2名</p> <p>総括コーディネーター キャリアコンサルタント 情報管理員 相談支援員 相談支援員</p>			
5 目標値	就職率	60%	新規登録者件数	100件
	定着率	65%	就職件数	60件
	利用者満足度	90%	進路決定件数(就職以外)	10件
6 事務所所在地	<p>上越地域若者サポートステーション</p> <p>上越市寺町2-20-1</p> <p>上越市福祉交流プラザ内</p> <p>電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>			
7 概算事業費及び人件費	相談支援事業	基盤的支援メニュー	(体制費 5,605,530円) (活動事務費 681,382円) (一般管理費 147,093円) (消費税 514,720円)	
		実践的支援メニュー	(体制費 6,577,304円) (活動事務費 1,107,180円) (一般管理費 147,093円) (消費税 626,526円)	
	合計 15,406,828 円			

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	ニート・ひきこもり等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労・就学を目指す。
2 事業内容	<p>① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持（上越地域若者自立支援ネットワーク会議のうち実務者会議の運営）</p> <p>② 臨床心理士等によるカウンセリング</p> <p>③ 職業意識の啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ジョブトレーニング 「働く」体験を通じ、気づきや更なる意欲の向上を促すために、協力事業所等における短期間での職業体験等を行う。 ・ 各種セミナー、講演会等による職業意識の開発 ・ 保護者を対象としたセミナーを開催し、支援対象者への接し方、接する上での悩み対応等、必要な支援を適時行う。
3 事業実施期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 事務所所在地	<p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
6 概算事業費及び人件費	<p>予算額 1,598,166円 (諸経費 1,468,000円) (消費税 130,166円)</p>
7 特記事項	